

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月8日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社ドリームインキュベータ
【英訳名】	Dream Incubator Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山川 隆義
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番6号
【電話番号】	(03)5532-3200
【事務連絡者氏名】	経営管理グループ 上村 敏弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番6号
【電話番号】	(03)5532-3200
【事務連絡者氏名】	経営管理グループ 上村 敏弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注) 第19期第1四半期会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	7,404	9,774	18,418
経常利益 (百万円)	414	223	1,915
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	96	411	899
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	32	648	655
純資産額 (百万円)	10,911	13,707	11,646
総資産額 (百万円)	17,645	23,089	19,368
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	9.98	42.04	92.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	9.79	40.17	90.70
自己資本比率 (%)	55.9	49.1	54.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	75	1,195	864
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	836	1,719	1,865
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	78	2,337	100
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	4,741	6,438	4,616

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	5.24	2.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
3. 「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定上、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な子会社の異動は、以下のとおりであります。

（インキュベーション事業）

第1四半期連結会計期間より、DIインドデジタル投資組合を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、株式会社ワークスタイルラボの株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間より、従来、「戦略コンサルティングセグメント」の一部を構成していた連結子会社であるDream Incubator Vietnam Joint Stock Companyと「その他セグメント」に含まれていた株式会社DI Asia（旧称「株式会社DIマーケティング」。第1四半期連結会計期間に商号変更）を、アジア地域におけるサービス拡充を目的として経営統合したことに伴い、業績管理区分の見直しを行い、「戦略コンサルティングセグメント」と「その他セグメント」を統合し、「プロフェッショナルサービスセグメント」と区分いたしました。

この変更により、当社のセグメント構成は、「戦略コンサルティングセグメント」、「営業投資セグメント」、「保険セグメント」、「その他セグメント」から、「プロフェッショナルサービスセグメント」、「営業投資セグメント」、「保険セグメント」、「その他セグメント」となります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）（セグメント情報）」の「前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）」及び「当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）」に記載しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当社及び当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は9,774百万円（前年同四半期比32.0%増）、経常利益は223百万円（前年同四半期比46.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は411百万円（前年同四半期比324.6%増）となりました。

なお、当社は、当社の重要な子会社であるアイペット損害保険株式会社に関して、より損益実態を把握する上で有用な指標として、以下の調整を加味した利益を開示しております。

普通責任準備金：当該金額の算定を初年度収支残方式から未経過保険料方式に変更

損害保険会社は、保険業法施行規則第70条第1項第1号に基づき、未経過保険料残高と初年度収支残高の大きい方を責任準備金として負債計上し、当事業年度の残高と前事業年度の残高の差分を繰入額として当期に費用計上しますが、同社では初年度収支残高が未経過保険料残高を上回って推移しているため、現状、財務会計上は初年度収支残方式によっていますが、同社及び当社は社内管理用の指標として未経過保険料方式による損益を重要視しております。理由としまして、未経過保険料方式により算定された利益は、発生主義による利益と同額となるため、期間比較が可能となり同社の経営実態を適切に反映していると考えております。また、上場企業のうち、初年度収支残方式に基づく損害保険会社が存在しないため、競合他社との比較の観点からも、有用な情報と考えております。

異常危険準備金：繰入額の影響を排除

異常危険準備金は、異常災害による損害の填補に備えるため、収入保険料の一定割合を每期積み立てる責任準備金の一種であり、大蔵省告示第232号第2条の別表に記載されている損害率を超える場合に、その損害率を超える部分に相当する金額を取崩すこととされています。同社は損害率が基準よりも低いため、収入保険料に3.2%を乗じた金額を每期積み立てておりますが、同社及び当社の調整計算は競合他社の同指標あるいは類似の指標と算定方法が近似するものであり、比較可能性を高めるものであります。

財務会計ベースの保険セグメント損益から調整後利益ベースの保険セグメント損益へ調整及び、調整後利益ベースでの連結業績は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より税効果会計における企業分類を変更しておりますが、調整後利益は異常危険準備金の影響を除いて算定されるため、税効果会計における企業分類の変更による影響は小さくなり、調整後親会社株主に帰属する四半期純利益は財務会計ベースと比べ減少しております。

また、調整額及び、調整後損益につきましては、監査法人の四半期レビューは受けておりません。

(単位：百万円)

	第19期 第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
財務会計ベースの保険セグメント損益	89
に関する調整額	12
に関する調整額(注)	225
調整後保険セグメント損益	327
調整後連結経常利益	462
調整後親会社株主に帰属する四半期純利益	228

(注) 戻入れの場合はマイナスとなります。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(プロフェショナルサービス事業)

プロフェショナルサービス事業では、大企業や政府向けの戦略コンサルティング(特に、将来の成長を牽引するビジネスプロデュース(事業創造)支援や成長戦略立案支援に強み)、M&Aファイナンシャル・アドバイザー、経営幹部育成支援、アジア地域等における戦略コンサルティングや市場調査を提供しております。

プロフェショナルサービス事業(セグメント)においては、大企業への戦略コンサルティングが前年同四半期と比べて減少したことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,069百万円(前年同四半期は1,532百万円)、セグメント利益(営業利益)は145百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)803百万円)となりました。

(インキュベーション事業)

インキュベーション事業は、営業投資セグメント、保険セグメント、その他セグメントにより構成されております。

営業投資セグメントにおいては、新規投資活動として、提携先ベンチャーキャピタルと連携し、日本・アジア・米国を中心に投資を実行しております。また、インドでの投資活動の更なる加速を目的として「DIインドデジタル投資組合」を子会社として設立し営業を開始いたしました。

既存投資先ベンチャーに関しては、当社が深く支援することで成長加速が見込まれるステージにおいて資金と人材を投入し、それ以降は売却を進めており、当第2四半期累計期間においては複数件のトレードセールによる売却等を実施いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,667百万円(前年同四半期は67百万円)、セグメント利益(営業利益)は242百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)153百万円)となりました。

保険セグメントとは、連結子会社であるアイペット損害保険株式会社が運営するペット向け医療保険を指します。同社は、2018年4月25日付で東京証券取引所マザーズに新規上場いたしました。当第2四半期連結累計期間において、ペット向け医療保険の加入件数は順調に増加し、売上は順調に拡大しました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,036百万円(前年同四半期は5,804百万円)、セグメント利益(営業利益)は89百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)139百万円)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より税効果会計における企業分類の変更を行ったことにより、法人税等調整額を利益項目として570百万円計上しております。

その他セグメントには、当第2四半期連結会計期間において当社が普通株式を100%取得したフリーコンサルタントのマッチング・プラットフォーム事業を運営する株式会社ワークスタイルラボが含まれております。2018年9月30日をみなし取得日としており、当第2四半期連結累計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における資産残高は23,089百万円(前連結会計年度末は19,368百万円)となり、前連結会計年度末と比較して3,721百万円増加しました。

主な要因は、アイペット損害保険株式会社の新規上場に伴う公募増資による現金及び預金の増加や、同社の税効果会計における企業分類の変更による繰延税金資産の増加等が挙げられます。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債残高は9,382百万円(前連結会計年度末は7,722百万円)となり、前連結会計年度末と比較して1,660百万円増加しました。

主な要因は、借入金の増加や、保険業法に基づく保険契約準備金の増加等が挙げられます。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産残高は13,707百万円(前連結会計年度末は11,646百万円)となり、前連結会計年度末と比較して2,061百万円増加しました。

主な要因は、アイペット損害保険株式会社の新規上場に伴う公募増資により、非支配株主持分が増加したこと、及び当社持分の変動による資本剰余金の増加等が挙げられます。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1,822百万円増加し、6,438百万円となりました。これを活動別に記載しますと、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,195百万円の収入になりました。これは主に、営業投資有価証券を売却したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,719百万円の支出になりました。これは主に、投資有価証券を取得したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,337百万円の収入になりました。これは主に、アイペット損害保険株式会社の新規上市に伴う公募増資における非支配株主からの払込みによるものであります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績は次のとおりであります。

なお、営業投資事業につきましては、受注という概念がございませんので記載しておりません。

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	前年同四半期比 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
プロフェッショナルサービス事業 (セグメント)	1,915	1,216	36.5
インキュベーション事業	5,804	7,036	21.2
(内訳)			
保険セグメント	5,804	7,036	21.2
合計	7,719	8,253	6.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績は次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
プロフェッショナルサービス事業 (セグメント)	1,069	30.2
インキュベーション事業	8,704	48.2
(内訳)		
営業投資セグメント	1,667	2,371.0
保険セグメント	7,036	21.2
合計	9,774	32.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

投資実績

証券種類	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)				当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)			
	投資実行高		期末投資残高		投資実行高		期末投資残高	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式・出資金等	1,677	26	6,350	58	439	10	5,582	56
新株予約権等	-	3	0	11	-	2	-	8
合計	1,677	29	6,350	64	439	12	5,582	60

- (注) 1 新株予約権等は、当社コンサルティングサービスの対価として発行会社から無償で取得している場合がありますが、上表においては、その際の金額をゼロとし会社数のみを記載しております。
- 2 株式、新株予約権等を重複して投資を行っている会社があります。
- 3 時価のあるものについては、取得原価を記載しております。
- 4 上表には余剰資金の運用目的の有価証券及び投資有価証券は含まれておりません。
- 5 当社グループは、未公開時点では投資をしていなかったPost-IPO企業の株式をIPO後に取得する場合がありますが、上表には当該投資金額及び会社数は含まれておりません。
- 6 期末において保有している新株予約権等を全て行使した場合の株式取得価額の総額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度	当第2四半期連結会計期間
197百万円	25百万円

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間における主要な設備の異動はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2018年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,305,300	10,316,400	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	10,305,300	10,316,400	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2018年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日 (注)	100	10,305,300	0	4,943	0	1,464

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
堀 紘一	東京都港区	1,407,600	13.72
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	837,000	8.16
古谷 昇	東京都渋谷区	609,700	5.94
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	468,200	4.56
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFJ証券(株)証券管理部)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K.	426,581	4.16
株式会社ワイズマン	東京都渋谷区松濤1丁目17-3	400,000	3.90
上嶋 秀治	奈良県大和高田市	351,600	3.43
THE BANK OF NEW YORK 133524 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営 業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM	307,700	3.00
山川 隆義	東京都世田谷区	297,200	2.90
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	214,600	2.09
計	-	5,320,181	51.87

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 837,000株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 214,600株

2. 上記のほか、「株式付与E S O P信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75682口)が390,700株保有しています。なお、当該株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として処理をしております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 506,500	4,585	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,796,900	97,969	同上
単元未満株式	普通株式 1,900	-	同上
発行済株式総数	10,305,300	-	-
総株主の議決権	-	102,554	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75682口)が所有する当社株式が390,700株(議決権3,907個)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75694口)が所有する当社株式が67,800株(議決権678個)含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ドリームインキュベータ	東京都千代田区霞が関三丁目2番6号	48,000	458,500	506,500	4.91
計	-	48,000	458,500	506,500	4.91

(注) 他人名義で所有している理由等

株式報酬制度「役員報酬BIP信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75694口、東京都港区浜松町2丁目11番3号)が67,800株保有しております。

従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75682口、東京都港区浜松町2丁目11番3号)が390,700株保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,299	7,752
受取手形及び売掛金	2,460	2,168
営業投資有価証券	6,661	5,390
投資損失引当金	490	1
たな卸資産	17	20
未収入金	23	239
その他	291	448
貸倒引当金	28	2
流動資産合計	15,235	16,016
固定資産		
有形固定資産	197	251
無形固定資産		
のれん	349	648
その他	368	893
無形固定資産合計	718	1,541
投資その他の資産		
投資有価証券	2,262	3,753
長期貸付金	78	47
繰延税金資産	385	945
その他	526	569
貸倒引当金	36	36
投資その他の資産合計	3,217	5,279
固定資産合計	4,133	7,073
資産合計	19,368	23,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	100	254
リース債務	8	8
未払金	531	671
保険契約準備金	5,560	6,222
支払備金	794	904
責任準備金	4,766	5,318
未払法人税等	556	186
賞与引当金	100	114
役員賞与引当金	-	15
その他	390	522
流動負債合計	7,247	7,994
固定負債		
長期借入金	225	1,061
リース債務	26	25
繰延税金負債	3	63
株式給付引当金	215	232
その他	3	5
固定負債合計	474	1,387
負債合計	7,722	9,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,940	4,943
資本剰余金	3,801	4,378
利益剰余金	3,158	3,308
自己株式	942	889
株主資本合計	10,958	11,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308	302
為替換算調整勘定	106	93
その他の包括利益累計額合計	415	396
新株予約権	64	63
非支配株主持分	1,038	2,298
純資産合計	11,646	13,707
負債純資産合計	19,368	23,089

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	7,404	9,774
売上原価	3,417	5,306
売上総利益	3,986	4,467
販売費及び一般管理費	3,612	4,405
営業利益	374	62
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	13	25
投資有価証券売却益	20	100
為替差益	1	2
貸倒引当金戻入額	5	-
その他	6	30
営業外収益合計	55	167
営業外費用		
支払利息	1	1
支払補償金	9	1
価格変動準備金繰入額	0	1
その他	3	1
営業外費用合計	15	5
経常利益	414	223
特別利益		
新株予約権戻入益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	256	-
特別損失合計	256	-
税金等調整前四半期純利益	158	223
法人税、住民税及び事業税	125	136
法人税等調整額	17	543
法人税等合計	108	406
四半期純利益	50	630
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	46	218
親会社株主に帰属する四半期純利益	96	411

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	50	630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	3
為替換算調整勘定	1	14
その他の包括利益合計	82	17
四半期包括利益	32	648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18	431
非支配株主に係る四半期包括利益	51	216

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	158	223
減価償却費	39	44
のれん償却額	56	56
支払備金の増減額(は減少)	197	109
責任準備金の増減額(は減少)	362	552
投資損失引当金の増減額(は減少)	-	489
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	26
賞与引当金の増減額(は減少)	0	14
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4	15
株式給付引当金の増減額(は減少)	50	17
為替差損益(は益)	1	3
投資有価証券売却損益(は益)	20	100
営業投資有価証券の増減額(は増加)	550	1,255
売上債権の増減額(は増加)	184	387
未収入金の増減額(は増加)	6	37
未払金の増減額(は減少)	36	234
その他	209	190
小計	266	1,668
利息及び配当金の受取額	17	31
利息の支払額	1	3
法人税等の支払額	358	502
営業活動によるキャッシュ・フロー	75	1,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,690	1,114
定期預金の払戻による収入	1,687	1,491
有形固定資産の取得による支出	48	35
無形固定資産の取得による支出	107	301
投資有価証券の純増減額(は増加)	672	1,404
敷金及び保証金の差入による支出	3	53
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	353
貸付けによる支出	23	9
その他	22	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	836	1,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	4	3
長期借入れによる収入	-	1,040
長期借入金の返済による支出	50	50
配当金の支払額	31	262
非支配株主からの払込みによる収入	-	1,485
投資事業組合等における非支配株主からの出資受入による収入	-	125
その他	1	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	78	2,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	982	1,822
現金及び現金同等物の期首残高	5,723	4,616
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,741	6,438

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、DIインドデジタル投資組合を新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

当第2四半期連結会計期間より、株式会社ワークスタイルラボの株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
貯蔵品	17百万円	20百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給与	841百万円	951百万円
賞与引当金繰入額	49百万円	103百万円
役員賞与引当金繰入額	10百万円	15百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	6,432百万円	7,752百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,690百万円	1,314百万円
現金及び現金同等物	4,741百万円	6,438百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月11日 取締役会	普通株式	30	3	2017年3月31日	2017年6月13日	利益剰余金

(注) 2017年5月11日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	262	26	2018年3月31日	2018年6月12日	利益剰余金

(注) 2018年5月10日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社の連結子会社であるアイペット損害保険株式会社が、2018年4月25日に東京証券取引所マザーズに新規上場いたしました。これに伴い同社にて公募増資等を行ったことから、当社持分が変動し、資本剰余金が599百万円増加しております。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が4,378百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プロフェッショナル サービス セグメント	営業投資 セグメント	保険 セグメント	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,532	67	5,804	7,404	-	7,404	-	7,404
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,532	67	5,804	7,404	-	7,404	-	7,404
セグメント利益 又は損失()	803	153	139	789	-	789	415	374

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 415百万円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社での営業活動に関わる費用及び一般管理費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プロフェッショナル サービス セグメント	営業投資 セグメント	保険 セグメント	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,069	1,667	7,036	9,774	-	9,774	-	9,774
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,069	1,667	7,036	9,774	-	9,774	-	9,774
セグメント利益 又は損失()	145	242	89	476	10	466	404	62

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 404百万円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社での営業活動に関わる費用及び一般管理費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、従来、「戦略コンサルティングセグメント」の一部を構成していた連結子会社であるDream Incubator Vietnam Joint Stock Companyと「その他セグメント」に含まれていた株式会社DI Asia(旧称「株式会社DIマーケティング」、第1四半期連結会計期間に商号変更)を、アジア地域におけるサービス拡充を目的として経営統合したことに伴い、業績管理区分の見直しを行い、「戦略コンサルティングセグメント」に含めた上で「プロフェッショナルサービスセグメント」と区分いたしました。

この変更により、当社のセグメント構成は、「戦略コンサルティングセグメント」、「営業投資セグメント」、「保険セグメント」、「その他セグメント」から、「プロフェッショナルサービスセグメント」、「営業投資セグメント」、「保険セグメント」、「その他セグメント」となります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、株式会社ワークスタイルラボの株式を取得したことによりのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間において355百万円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ワークスタイルラボ

事業の内容 フリーコンサルタントへの業務委託を実施するプラットフォーム事業

企業結合を行った主な理由

フリーランスのプロフェッショナルのネットワークを拡大・積極活用していくため

企業結合日

2018年9月30日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 -%

企業結合日に取得した議決権比率 100.00%

取得後の議決権比率 100.00%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であります。

四半期連結累計期間にかかる四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結会計期間末日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結していることから、被取得企業の業績は含まれておりません。

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	540百万円
取得原価		540百万円

主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	9百万円
-----------	------

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

355百万円

当該金額は、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

株式会社ワークスタイルラボの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生しております。

償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円98銭	42円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	96	411
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	96	411
普通株式の期中平均株式数(株)	9,716,434	9,790,242
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円79銭	40円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	12
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (百万円))	(-)	(12)
普通株式増加数(株)	186,799	152,726
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間531,929株、当第2四半期連結累計期間514,055株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月8日

株式会社ドリームインキュベータ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 由 佳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドリームインキュベータの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドリームインキュベータ及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。